



JSPS Bonn Newsletter 2018 年 1 月～3 月（ぼんぼん時計 No.59）



目次

ピックアップニュース

p2

- ① ドイツ学術交流会（DAAD）のドイツ EU 高等教育共同局の所長にビルク氏が新たに就任
- ② ドイツ大学長会議（HRK）のヨーロッパ・エクセレンス・イニシアティブ「ヨーロッパ大学」への対応
- ③ 難民のための大学プログラムが延長：
ドイツ連邦政府とドイツ学術交流会の働きかけにより、準備クラスへの参加者 1 万人以上、大学の学生イニシアティブは 600 以上に

その他のニュース

p4

センター長コラム

p10

センターからのお知らせ

p10

ドイツの大学紹介：アーヘン工科大学

p11

今後のイベント

p12

ピックアップニュース

ドイツ学術交流会（DAAD）のドイツ EU 高等教育共同局の所長にビルク氏が新たに就任

2018 年 1 月 1 日から、ドイツ学術交流会（DAAD: Deutsche Akademische Austauschdienst）のドイツ EU 高等教育共同局の所長にクラウス・ビルク氏が就任する。彼は、2017 年 11 月に病気で亡くなったハンス・シルベスター氏の後継者となる。ビルク氏は、2001 年に DAAD の中国/モンゴル担当ユニット長に就任し、その後アジア/太平洋地域グループ長として長年勤めた。近年では、戦略部で学術・ネットワークを担当していた。

ドイツ学術交流会（DAAD）のドイツ EU 高等教育共同局

ドイツ EU 高等教育共同局は、高等教育分野に関してドイツにおけるエラスムス・プログラムの調整を担っていると同時に、DAAD の EU 担当部署でもある。ドイツ EU 高等教育共同局は、エラスムス・プラスの「流動性」と「戦略的なパートナーシップ」というアクションプランの国内での運営に加えて、ブリュッセルで運営されているエラスムス・プラスプログラムやボローニャ・プロセス、アジア圏との教育政策協力（ASEM：アジア欧州会合）などについて情報提供や助言を行っている。

DAAD: <https://www.daad.de/presse/pressemitteilungen/de/60720-dr-klaus-birk-ist-neuer-direktor-der-nationalen-agentur-fuer-eu-hochschulzusammenarbeit-im-daad/>

（2018 年 1 月 22 日）

ドイツ大学長会議（HRK）のヨーロッパ・エクセレンス・イニシアティブ「ヨーロッパ大学」への対応

経済的に弱い国を含む欧州全体を対象とした、ヨーロッパ・エクセレンス・イニシアティブは必要であるのか。最近になって欧州連合（EU）加盟国の政府首班により提案された、20 の「ヨーロッパ大学」の目標とは何であるのか。これらの疑問について、ドイツ大学長会議（HRK: Hochschulrektorenkonferenz）主催の大学役員のための EU 戦略会議において、政治と学術の専門家との公開討論の場で議論が行われた。

ドイツの大学の代表者たちは、「ヨーロッパ大学」の名のもとに大学間のネットワークを生み出すという欧州委員会及び各国首班の考えを大筋では歓迎している。彼らは、大学、研究者及び学生の全体が、このような戦略的なパートナーシップにより利益を得ると考えている。

会議に続いて、HRK のヒップラー会長は、「大学の代表者たちは、ヨーロッパ大学のコンセプトが、教育だけでなく教育、研究、革新の三分野と結びついているものであるという欧州委員会の考えに満場一致で賛成した。」と述べた。また、ドイツにおける連邦政府と州政府のように EU 加盟国と欧州委員会が関係を密にすることは、大学間のネットワークをボトムアップの方法で戦略的に進めるために必要であると述べ、「このプロセスを効果的に計画するためには時間がかかる。」と付け加えた。「大学は、このプロジェクトを軌道に乗せるために自らの役割を果たさだろう。成功のためには、大学が、政治的なプロセスにより活発に関わる必要がある。」と述べた。

HRK も独自の提案により、ヨーロッパ大学の議論を活発化させている。150 人の参加者で迎えた公開討論の場において、ヒップラー会長は「HRK とポーランドのパートナーから成るポーランド大学長会議（KRASP）は、EU 加盟国にある大学を対象としたエクセレンス・イニシアティブを提案する文書を発表した。1 月 24 日時点で、このコンセプトに対して、多くの支持が表明されている。」と述べた。

このコンセプトの肝は、EU に加盟する各国が参加するか否かを選択し、参加する場合には、自国の予算又は EU 構造基金からイニシアティブに出資する点である。イニシアティブの審査及び採否の判断は、欧州の研究資金配分機関がヨーロッパ・エクセレンス・イニシアティブの枠組みから資金を得ることで適切に実施することができる。これにより、イノベーション推進に後れを取っている各国においては、自国の学術システムの強みと弱みを客観的に査定し、より焦点を絞った開発が可能になるとともに、国際的な競争力を高めることが可能となる。



ピックアップニュース

HRK: <https://www.hrk.de/presse/pressemitteilungen/pressemitteilung/meldung/test-1-4294/>

(2018 年 1 月 24 日)

難民のための大学プログラムが延長： ドイツ連邦政府とドイツ学術交流会の働きかけにより、準備クラスへの参加者 1 万人以上、大学の学生イニシアティブは 600 以上に

2015 年末、連邦教育研究省（BMBF: Bundesministeriums für Bildung und Forschung）は、ドイツの大学入学資格を有する難民をドイツの社会に融合させるための包括的施策を発表し、ドイツ学術交流会（DAAD: Deutsche Akademische Austauschdienst）は、その施策を講じてきた。これにより、ドイツの大学は才能ある若者に学問的な将来の展望を与えることができる。

支援 1 年目は、6800 人以上が「インテグラ・プログラム」を通じて支援された約 700 の言語や専門的な準備クラスに参加した。すでに 2017 年にはその数が 1 万人を超えている。

それに加えて、約 600 の学生イニシアティブが、大学進学時のウェルカム・プログラムの一環として大学入学を希望する難民を支援している。

準備クラスへの参加者数が継続的に増加していることから、難民の間で高等教育への関心が高いことがうかがえる。今後ますます多くの学生が、大学で学び始める。

BMBF 支援の下に代表的な長期調査を行うドイツ社会経済パネル（SOEP: Sozioökonomische Panel）によって、出身地に関係なく成人難民の 35% が中等教育を修了していること、16% が以前に大学で学んだことがあり、そのうち 11% は少なくとも 1 つの大学卒業資格を保有していることが明らかになった。成人難民の 3 分の 1 はドイツの大学卒業資格の獲得に努めている。大学入学許可にあたっては、他のドイツ人学生や外国人学生と同様の専門・言語の前提条件が適用される。

「まだ始まりに過ぎない？ 難民の大学教育への社会融合における成功と課題」

DAAD は 3 月 14 日から 16 日までの専門会議において、ドイツの大学、学生、難民、提携企業とともに、これまでの経験や懸案事項、発展に向けたアイデアを議論する予定である。会議後は、参加者が重要テーマについてより深く議論し、意見交換できるよう、多数のワークショップや専門的なトレーニングの機会が提供される。

BMBF: <https://www.bmbf.de/de/hochschulprogramme-fuer-fluechtlinge-werden-verlaengert-5816.html>

(2018 年 3 月 14 日)

その他のニュース

ドイツ研究振興協会（DFG）が新たに11のリサーチ・トレーニング・グループを採択

ボンで行われた冬期の助成委員会の決定を受け、ドイツ研究振興協会（DFG: Deutsche Forschungsgemeinschaft）は、新たにドイツ国内の若手研究者を支援するためのリサーチ・トレーニング・グループ（RTG）を採択した。この中には中国の大学との研究を支援するインターナショナル・リサーチ・トレーニング・グループ（IRTG）も含まれている。採択されたプロジェクトは、4年半の支援期間に約4,800万ユーロの助成を受け、そのうち22%が間接経費である。今回採択されたグループは、2018年4月からプロジェクトを開始する。

新たに開始される11のプロジェクトに加えて、助成委員会は18のプロジェクトに対して4年半の支援期間の延長を承認した。対象のグループは約8,600万ユーロの追加助成を受け、合計で1億3,400万ユーロの支援を受けることとなる。RTGは、博士課程の研究者たちに、整った研究設備と質の高いプログラムでもって、高い学術レベルで博士論文を完成させる機会を提供する。DFGは現在223のRTGを支援しており、その中には42のIRTGも含まれている。

新たにRTGに採択された研究プロジェクトは以下の通り。（代表機関のアルファベット順）

1.代表機関：ベルリン自由大学、代表者：Prof. Dr. Günter Rote、その他の参加機関：ベルリン・フンボルト大学、ベルリン工科大学

研究テーマ：複雑度のファセット”Facets of Complexity”

2.代表機関：ルール大学ボーフム、代表者：Prof. Dr. Karina Morgenstern

研究テーマ：拘束制御化学”Confinement-Controlled Chemistry”

3.代表機関：ルール大学ボーフム、代表者：Prof. Dr. Franz Narberhaus

研究テーマ：微生物の基質変換”Microbial Substrate Conversion”

4.代表機関：ドレスデン工科大学、代表者：Prof. Dr.-Ing. Leon Urbas

研究テーマ：サイバー物理生産システムの有益なデザイン”Conductive Design of Cyber-Physical Production Systems”

5.代表機関：ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ、代表者：Prof. Dr. Stefan Schröer、その他の参加機関：ベルク大学ヴッパータール

研究テーマ：代数、数学、トポロジーにおける代数幾何学的方法”Algebraic-Geometric Methods in Algebra, Arithmetic and Topology”

6.代表機関：ユストゥス・リービッヒ大学ギーセン、代表者：Prof. Dr. Albrecht Bindereif

研究テーマ：コーディングRNAからノンコーディングRNAに至るmRNA ライフサイクルにおける調節ネットワーク”Regulatory Networks in the mRNA Life Cycle: From Coding to Non-coding RNAs”

7.代表機関：マルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク、代表者：Prof. Dr. Helge Bruehlheide、その他の参加機関：フリードリヒ・シラー大学イエーナ、ライプチヒ大学、共同研究機関：中国科学院大学

研究テーマ：樹木多様性の相互作用：中国亜熱帯雨林における木と木の相互作用が近隣の森に与える影響”

TreeDi – Tree Diversity Interactions: The Role of Tree-Tree Interactions in Local Neighbourhoods in Chinese Subtropical Forests”

8.代表機関：ハイデルベルク大学、代表者：Prof. Dr. Christian Schmahl

研究テーマ：幼少期の過酷な体験が生涯に渡る精神的・身体的障害に及ぼす影響”Impact of Adverse Childhood Experience on Psychiatric and Somatic Disorders across the Lifespan”

9.代表機関：ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン、代表者：Prof. Dr. Thomas Gudermann

研究テーマ：毒性学におけるターゲット：肺中毒に対する治療のための構造解読”Targets in Toxicology – Deciphering Therapeutic Targets in Lung Toxicology”

10.代表機関：レーゲンスブルク大学、代表者：Prof. Dr. Harald Garcke、その他の参加機関：フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン＝ニュルンベルク
研究テーマ：IntComSin：インターフェース、複雑な構造、コンティニューウムメカニクスにおける単数制限”IntComSin Interfaces, Complex Structures, and Singular Limits in Continuum Mechanics – Analysis and Numerics”

11.代表機関：テュービンゲン大学、代表者：Prof. Dr. Doron Rapaport

その他のニュース

研究テーマ：MOMbrane：ミトコンドリア外膜
(MOM) の多面的機能とダイナミクス” MOMbrane:
The Multifaceted Functions and Dynamics of the
Mitochondrial Outer Membrane (MOM)”

DFG:
http://www.dfg.de/service/presse/pressemitteilung/en/2017/pressemitteilung_nr_56/index.html

(2018 年 1 月 24 日)

持続可能な開発のための教育プロジェクトの強化を模索

最新の研究によれば、大多数の人々が、持続可能なライフスタイルが将来的に必要な不可欠であると考えている。それと同時に、このようなライフスタイルが、世界においても、ドイツにおいても十分に実現されていないことも知られている。そこで、持続可能な開発のための教育 (BNE: Bildung für nachhaltige Entwicklung) は、持続可能な生活のために、人々の意識改革と適切な行動を促進することを目指す。BNE とは、私たちの生活基盤を維持するための教育を意味する。

連邦教育研究省 (BMBF: Bundesministerium für Bildung und Forschung) とユネスコドイツ国内委員会は、2018 年に、三度目となる BNE の効果的な実施に向けてのプロジェクトを募集する。2018 年 5 月 15 日までに、BNE に焦点を充てたネットワーク、教育機関、地域コミュニティがそれらのプロジェクトに申請可能であり、さらなる持続性に関する革新的なアイデアを持つ保育園、学校、企業、民間団体、大学、ネットワーク、学区ならびに教育環境が求められている。

BNE の国内プラットフォームのメンバー、BMBF、ベルリン自由大学 (Freie Universität Berlin)、ユネスコドイツ国内委員会の代表者たちで構成される専門的な審査会が、プロジェクトの採択を行う。

BMBF が、ユネスコドイツ国内委員会と共同で 2018 年の秋に行うイベントにおいて、採択されたプロジェクトが表彰される予定である。選ばれたプロジェクトは、ユネスコ・グローバル・アクション・プログラムのロゴを使用することが可能となり、加えて、ネットワーク・ミーティングを含む、持続可能な開発を目指すその他のレベルの高いプロジェクトと交流することが可能となる。

さらに、ベルリン自由大学が、プロジェクトのさらなる発展に向けて助言をする。

BNE の実施は、世界全体の目標として、国連の 2030 アジェンダならびにユネスコ・グローバル・アクション・プログラム (2015-2019 年) に盛り込まれている。選ばれたプロジェクトは、2017 年 6 月 20 日に採択された BNE のナショナル・アクション・プログラムの実施に貢献することとなる。

BMBF: <https://www.bmbf.de/de/starke-bildungsinitiativen-fuer-nachhaltige-entwicklung-gesucht-5584.html>

(2018 年 2 月 6 日)

フィリップ・シュバルツ招へい事業：迫害を受けている研究者をサポートするプログラムが新たな局面を迎える

フンボルト財団 (AvH: Alexander von Humboldt-Stiftung) は連邦外務省の助成を受け、2 月 19 日に、フィリップ・シュバルツ招へい事業 (Philipp Schwartz-Initiative) の第 4 回目となる公募を開始した。このプログラムは、自国で戦争や迫害にあい、ドイツへの避難を希望する研究者や学者をサポートするものである。このプログラムにより、ドイツの大学や学術機関は、迫害を受けている外国人研究者たちを 2 年間受け入れ、研究者は自分たちの研究を続けることが可能となる。

このプログラムに対する最新の公募は、すでに始まっている。迫害を受けている研究者を受け入れようとする大学や研究機関は、2018 年 5 月 18 日までに申請書を提出することとなる。

また、フィリップ・シュバルツ招へい事業により研究者を受け入れている大学が、最長で 1 年の支援期間の延長を申請することも新たに可能となった。この期間延長は、AvH が最初の半年を助成し、残りの半年を大学が助成する共同支援が必要条件となっている。

「フィリップ・シュバルツ招へい事業は、芸術、学術、言論の自由を積極的にサポートする文化交流政策を支援している。」と連邦外務省の文化・コミュニケーション部門長のゲルゲン氏 (Andreas Görger) は述べる。さ

その他のニュース

らに、「連邦議会議員のサポートを受け、連邦外務省は、将来的に、仲介組織と協力し、迫害を受けている芸術家のドイツへの受け入れも検討している。」と述べる。

「フィリップ・シュバルツ招へい事業を今まで続け、大きくできたことをとても光栄に思うと同時に、連邦外務省の政治的、経済的なサポートに深く感謝する。」と AvH のパーペ会長 (Hans-Christian Pape) は述べる。

「我々のところに来る研究者は、戦争が起き、命の危険がある国からだけではなく、言論の自由が脅かされている国からも来ている。そのような国にいる研究者や学者にとって、独立して研究し、自由に自分たちの意見を述べることは極めて危険な行為となる。ドイツがそのような人々を受け入れることは、重要であり、国際的にも明確な意思表示である。」と付け加えた。

今のところ、120 名以上の研究者たちがフィリップ・シュバルツ招へい事業に採択されており、彼らのほとんどは、トルコかシリア出身である。

AvH は、フィリップ・シュバルツ招へい事業に「危機にある研究者のためのネットワーク」(Scholars at Risk network)や、「国際教育研究所の研究者支援基金」(Scholar Rescue Fund of the Institute of International Education)、「危機にある学術評議会」(Council for At-Risk Academics)等の豊富な実績を有するパートナー機関と協力している。

フィリップ・シュバルツ招へい事業の名は、1933 年にナチスドイツからの避難を余儀なくされたユダヤ人の病理学者であるフィリップ・シュバルツ氏に由来している。彼はその後、「在外ドイツ人研究者の緊急組合」

(Notgemeinschaft deutscher Wissenschaftler im Ausland) を立ち上げた。フィリップ・シュバルツ招へい事業は、2015 年に AvH と連邦外務省により創設され、ドイツや外国の団体からも助成を受けている。

AvH: <https://www.humboldt-foundation.de/web/pressemitteilung-2018-08.html>

(2018 年 2 月 19 日)

大学でのさらなる機会均等のための新しい刺激

女性教授プログラムは三期目に入った。このプログラムは、高等教育機関における女性と男性の地位の均等を促進し、学術界の中で指導的立場にいる女性の数を増や

し、その他のポストにおける女性の代表者数の改善を目的とした、連邦政府と州政府の中核をなす方針である。三期目となる今回の女性教授プログラムは、新たな推進力と飛躍的に増えた手段でもって取り組まれる。若手女性研究者の人材確保とキャリア開発は、このプログラムの中核である。応募する際には、高等教育機関側の相当な努力が必要となってくる。さらに、今回から優秀な機関に対する新たな優遇策として、人材育成や人材確保のための具体策が最高の評価を獲得する高等教育機関(最大で 10 校まで)に対して、四期目のプログラムの際に、優先的に選出される機会を与える。

連邦政府と州政府は、それぞれが折半で、このプログラムのために 2 億ユーロを助成している。これまでの助成合計額は、1 億 5,000 万ユーロである。今回のプログラムの助成期間は 2018 年から 2022 年までであり、前回までと同様、総合大学や、専門大学、音楽大学、芸術大学も応募可能である。過去二回のプログラムに対して、女性教授の数を増やし、高等教育機関の構造的な変革を起こさせることに寄与しているという評価であった。しかしながら、全体としては、学術的に指導的立場にいる女性の割合と、高い学術的能力を持つ女性の割合は未だ、一致していない。

BMBF: <https://www.bmbf.de/de/neue-impulse-fuer-mehr-chancengleichheit-an-den-hochschulen-5700.html>

(2018 年 2 月 23 日)

研究不正：文書による戒告と 2 年間の応募資格の停止

ドイツ研究振興協会 (DFG: Deutsche Forschungsgemeinschaft) は、申請者の学術的不正行為に対して新たな結論を導き出した。ドイツ最大の研究助成機関であり、学術に関する中心的な自治組織である DFG の協議会により、16 日にこの決定が行われた。2018 年 3 月ボンで開催された DFG の研究不正調査委員会は、研究者 1 名に対して、「文書による戒告」ならびに「2 年間の応募資格停止」を決定した。

当該研究者は、DFG に研究助成申請書を提出したが、その申請書には、主要な箇所がほとんど一字一句そのまま、他の申請書から、適切な注釈なしで転用されていることが明らかとなった。転用元の申請書は、選考委員会

その他のニュース

のメンバー自身によって他の助成機関に提出され、すでに承認されていた。この転用は、DFG によって行われた調査により確認された。

DFG 事務総長、ドロテー・ツヴォニック (Prof. Dorothee Dzwonnek) 議長の下、研究不正調査委員会は、これを剽窃であるとし、かつ学術的不正行為に関する DFG 手続規則に則って、学術的不正行為だと判断した。当該研究者は、自らの申請書について、他者の発案であるという注釈を記載したうえで正確に作成すべきであった。これは、科学研究における基本原則である。また、特に当該研究者は DFG においてすでに申請経験があり、学術的に倫理的な行為原則に従って行動すべきであった。申請書作成にあたって、当該研究者は学術的に倫理的な行為原則に従うと誓約していた。

研究不正調査委員会は、「文書による戒告」ならびに「2 年間の応募資格停止」を、研究不正に関する DFG の取扱手続規定に則って適正かつ妥当な措置であるとした。これに、DFG の協議会は同意した。これらの措置は、当該研究者がもはや大学の研究に従事しておらず、その間にすでに申請を撤回したという事実と矛盾しない。「この事実は、剽窃そのものを変えるものではない」と、ツヴォニック事務総長は協議会の決議後に強調した。「一般的に、学術的不正行為は、研究に従事し続けるか研究を中止するかということとは全く関係なく、これとは独立して調査され、必要に応じて、処罰されなくてはならない」

DFG:

http://www.dfg.de/service/presse/pressemitteilung/en/2018/pressemitteilung_nr_08/index.html

(2018 年 3 月 16 日)

ドイツ研究振興協会 (DFG) が新たに 14 の優先プログラムを採択

ドイツ研究振興協会 (DFG: Deutsche Forschungsgemeinschaft) は、2019 年の新たな優先プログラム (SPP: Schwerpunktprogramme) を 14 件採択した。SPP では、最新の研究分野や新興研究領域の科学的な基盤研究を目指している。ドイツ最大の研究助成機関であり、学術に関する中心的な自治機関である DFG の評議会は、提出された 53 件のイニシアティブの中から新たな SPP を選考した。

今回採択されたプログラムは、人文科学、社会科学、生命科学、自然科学、工学の全専門分野をカバーしている。それらのテーマは、デジタル画像、発育と疾病における 3 次元ゲノム構造、神経系の進化的最適化、ペロブスカイト半導体、特性統制された形成プロセスなど多岐にわたる。

全てのプログラムは非常に学際的で、革新的な方法を使用していることが特徴である。若手研究者の育成は中心的な要素であり、新たな SPP の確立のための不可欠な前提条件の一つである。さらに、全ての新 SPP には男女平等の概念がある。

今回採択されたプログラムは、それぞれの研究課題を設定している。今後数か月内に、DFG はそれぞれの SPP について公表するとともに、後続の申請に関して、科学的な質の高さや各研究課題への貢献度により審査を行う。14 の新 SPP については、最初の資金配分期間である 3 年間に総額約 8,000 万ユーロが配分される。これに加えて、間接経費として、プログラム経費の 22% が配分される。優先プログラムは通常 6 年間の助成を受ける。現在、98 のプログラムが SPP として支援されている。

研究分野別の新たな優先プログラム:

人文社会科学

- 計量的文学研究
- デジタル画像
- イラン高原: 前近代社会におけるレジリエンスと統合
- 生命科学
- 発育と疾病における 3 次元ゲノム構造
- 神経系の進化的最適化
- 機能的相分離の分子メカニズム
- ラジオミクス: 次世代医療画像処理
- 自然科学
- 適応性のある切り替え可能な表層の動的湿潤
- スケール横断的分析、細胞間及び細胞・バイオリクター相互作用 (細胞間) のモデリングによる新規生産プロセス
- ペロブスカイト半導体: 基本特性から応用まで
- 工学
- フロー生産方式による適合型モジュール構造: 迅速、低廃棄物、コンバーチブル
- 特性統制された形成プロセス
- 協調的多段階多重安定的マイクロアクチュエータシステム

その他のニュース

●ユビキタスコンピューティング環境におけるスケール
ブルな相互作用パラダイム

DFG:
http://www.dfg.de/service/presse/pressemitteilung/en/2018/pressemitteilung_nr_07/index.html

(2018年3月16日)

ドイツ研究振興協会（DFG）が新たに 2つのリサーチ・グループとコレグ・ リサーチ・グループを支援

春にボンで開かれた評議会の決定を受けて、ドイツ研究振興協会（DFG: Deutsche Forschungsgemeinschaft）は、新たに2つのリサーチ・グループ（旧：リサーチ・ユニット）と、1つのコレグ・リサーチ・グループ（旧：コレグ・リサーチ・ユニット）を設置した。リサーチ・グループにより、研究者がそれぞれの研究分野における最新の差し迫った課題に対処し、革新的な研究開発することが可能になる。コレグ・リサーチ・グループは、特に人文社会学を専門とするプロジェクトを対象としている。採択されたリサーチ・グループは最大2～3年間、コレグ・リサーチ・グループは最大2～4年間の支援を受ける。

採択された3つのグループは、最初の支援期間に合計約1,000万ユーロの支援を受ける予定である。このうち、22%を間接経費が占める。全体として、現在DFGは182のリサーチ・グループを支援している。

新たに採択されたリサーチ・グループは以下の通り。

（代表機関のアルファベット順）

- 1.代表機関：ライン・フリードリヒ・ヴィルヘルム大学ボン、代表者：Prof. Dr. Jörg Höhfeld、研究テーマ：機械的ストレスに対する細胞防御メカニズム“Zelluläre Schutzmechanismen gegen mechanischen Stress”
- 2.代表機関：ハンブルク大学、代表者：Prof. Dr. Frank Fehrenbach、研究テーマ：力のイマジネーション“Imaginarien der Kraft”
- 3.代表機関：トリアー大学、代表者：Prof. Dr. Ralf Münnich、研究テーマ：学際的小規模マイクロシミュレーションモデル（MicroSim）“Sektorenübergreifendes kleinräumiges Mikrosimulationsmodell (MikroSim)”

DFG:

http://www.dfg.de/service/presse/pressemitteilung/en/2018/pressemitteilung_nr_05/index.html

(2018年3月16日)

学術研究のための情報インフラ

ドイツ研究振興協会（DFG: Deutsche Forschungsgemeinschaft）は、デジタル化、オープン・アクセスへの変換、研究データ管理といった観点から、学術情報インフラのさらなる将来的発展に向けて、新たな指針書を採択した。

このドイツ最大の研究助成機関であるDFGの評議会（DFGの評議会）は、2018年3月15日の会議において、指針書「学術情報基盤の推進」に同意した。

この文書は、DFGの「学術文献の保存と学術情報システム（LIS: Literaturversorgungs- und Informationssysteme）」の領域における助成活動に対する今後数年間の指針を示している。この指針では、様々な学術分野における包括的なデジタル化と、絶え間なく続くダイナミックな変化を考慮しつつ、その起点を分析するとともに、課題や優先的な活動分野を定義している。

図書館学術情報システム委員会（AWBI: Ausschuss für Wissenschaftliche Bibliotheken und Informationssysteme）によって策定された戦略文書では、データ集約化・ネットワーク化された学術分野における現在の要請、そして、様々なレベル（学術的コミュニティ間、様々な学術情報基盤間、学術情報基盤と学術的コミュニティの間など）における調整や協力に対する要請の高まりが記述されている。

こうした背景の下、DFGは、学術における自己組織化のプロセスを非常に重要視している。それと同時に、各学術分野および情報基盤設備においてだけでなく、情報基盤提供者側と専用サービス利用者側においても自己組織化のプロセスが重要であるという課題を見出している。

DFGは学術情報基盤の資金調達に関して、地域を超えた関連インフラの持続的かつ長期的な展望を開くためには、科学政策の努力が不可欠であるとしている。

専門的なレベルでは、この文書は主に、3つの振興分野を扱っている。その3つとは、情報ソースの開発とデジ

その他のニュース

タル化、オープン・アクセスへの変換、研究データ領域である。

開発とデジタル化の振興分野では、印刷資料と手書き資料に対するこれまでの制限が撤廃され、学術的に興味深いとされるすべての対象物に支援が拡大される。

オープン・アクセスへの変換の振興分野では、資金調達の問題に加え、研究者がオープン・アクセス上で公開するにあたり求められるオープン・アクセス・ポリシーの更新や、モニタリング・メカニズムの確立にも焦点を当てる。

研究データ領域では、専門分野に特化したポリシーや規則の開発が支援されている。

全体的な目標は、研究データ管理の能力を強化し、既存の研究データ情報基盤のネットワーク化を一層促進させることである。

DFG:

http://www.dfg.de/service/presse/pressemitteilung/en/2018/pressemitteilung_nr_10/index.html

(2018年3月21日)

大学と企業間での博士号授与に関する協定：ドイツ大学長会議（HRK）が原則を決定

大学と経済界は、博士号授与にあたって企業と大学が協力する際に順守すべきガイドラインを策定した。ドイツ経営者団体連合会、ドイツ産業連合、ドイツ大学長会議、ドイツ学術財団連合は共同見解として、博士号授与の権限が博士号授与権限を有する大学のみにあることを強調している。全ての博士号授与について、大学のアカデミック・スタンダードが無条件に適用される。

ドイツ経営者団体連合会のブラウン副会長は、次のように述べている。「大学と企業の協力による博士号授与は、研究の場を豊かにする。企業的研究関心と学術的課題が生産的に結合するからである。博士号授与権限を持つ大学と企業間の異なる役割をはっきりと理解することは、良い協力関係の基礎となる。企業が従業員に博士号を授与することはない。博士号授与は大学のみが有する権限である。これは、以前も今も、そして将来にわたっても続く経営者側のスタンスである。」

ドイツ大学長会議（HRK:

Hochschulrektorenkonferenz）のヒップラー会長は、

次のように述べている。「この役割分担を全企業とその人事部門が意識していることが重要である。これが求人広告および企業情報にしっかりと定式化されなければならないことを、共同原則として再度明示している。博士号に関することが大学の手続きであるということが、全ての関係者にとって明らかでなければならない。」

ドイツ学術財団連合のマイヤー副事務総長は、次のように述べている。「企業と協力して博士号を授与することで、博士課程学生が現場の重要研究課題に取り組むことができ、企業内の研究インフラも活用することができる。テーマと候補者を受け入れるのは大学側であり、博士号授与に適した研究テーマを定め、適した候補者を推薦するのは企業側であることが、我々の協定には明示されている。」

HRK:

<https://www.hrk.de/presse/pressemitteilungen/pressemitteilung/meldung/promotion-in-kooperation-zwischen-universitaeten-und-unternehmen-hrk-und-wirtschaft-formulieren-grun/>

(2018年3月21日)



センター長雑感

復活祭が来たのに、ヨーロッパは落ち着かず、ポピュリズムが台頭、ドイツ連邦でもやっと大連立政権が成立した。新年度初日の4月1日が復活祭の聖日曜日と重なるなか、新国際協力員の田畑・菊池両人が到着し、早速に業務に取り掛かった。

最近、ドイツの学術力が徐々に高まってきているという報道が目についた。確かに優れた論文数などが日本では減少気味なのにドイツでは右上がりに増えている。ドイツ高等教育の基礎運営費は各州が負担していて、連邦政府が出す競争的資金も広く多くの大学に分散配布されている。「自分たちの未来を担う優れた人達を育てよう」、「育てる環境を整えよう」、という社会と政府の意思が共鳴し、経済的な余裕と相まって、長期的な効果を生み始めているように思える。

我が国でも江戸末期の藩校などにはそうした意図・思想が有ったのではないかと思います、前田勉著「江戸教育思想史研究」（2016 思文閣出版）を読んだ。

藩校の前身に当たる私塾では、確かにそのような思いが強く、エリートを集めて古典を読み、義を論じ己を省み、「天地の理」を求めて、藩や国家の将来あるべき姿が論じられた。しかし時代が下るにつれ、エリートの「集団内の切磋琢磨による人間形成」を目指す組織も制度化されて、官製の人材育成を目指す藩校に移行し、やがて明治期に入ると、さらに国家人材育成を明確に目指して帝国大学が設立される。旧制高等学校時代には、私塾の理想が学寮制に残っていたのではないかと。一方、大衆の風俗教化に始まった道徳教育も「読み書き算盤」といった家業に必要な基礎教科から、やがては専門的知識や技術の習得を目的とする学校教育へと移行していく。今の日本では、知識や技術の習得が主流になり、「人間形成」の思想は一部の私立大学に見られるに留まっている。

制度化して「国家有用の人材を育成する」とことと、「多様な芽を伸ばして優れた人間を育てる」とこととは、どこが違う、現在の日本は何を必要としているのか、深く問わねばならないように思われる。

(こだいら けいいち 2018年4月)

センターからのお知らせ

3月末で切畑国際協力員、半田国際協力員が1年間の任期を終え、それぞれ大阪大学、東北大学に帰任しました。4月からは、産業技術総合研究所から田畑国際協力員、筑波大学から菊池国際協力員が新たに着任しました。ドイツのパートナー機関との連携をより密にするとともに、ドイツの高等教育、学術情報を引き続き発信していきます。新体制となったボンセンターを今後ともよろしくお願いいたします。

ドイツの大学紹介：アーヘン工科大学

アーヘン工科大学（Rheinisch-Westfälische Technische Hochschule Aachen）は、ノルトライン＝ヴェストファーレン州アーヘン市に 1870 年に創設された州立の工科大学である。

アーヘン工科大学は、学生数約 45,000 人（学部生約 25,000 人、大学院生約 17,000 人、その他教職コース等約 3,000 人）を有する（※）。同大学には、工学系分野を中心とする 9 つの学部が設置されている。ドイツ国内有数の工科大学であり、これまでに 4 つのエクセレンス・イニシアティブが採択されている。ドイツの優れた工科大学連合である「TU9 German Institutes of Technology e. V.」に加盟している。

日本の 11 の大学・機関と学術交流協定を締結しており、日本の協定校への研究留学、日本の協定校からの研究留学に特化した奨学金プログラムも実施している。

※数値は、http://www.rwth-aachen.de/global/show_document.asp?id=aaaaaaaaaapuamq&download=1 より引用（2018 年 1 月 25 日取得）。

（半田国際協力員）

国際協力員コラム

【ドイツのワンちゃんは良い子？】

ドイツに来て驚いたことの 1 つは、ペットとして飼われている犬の行儀がとても良いことである。

ライン川沿いの道を歩いていると、散歩中の大型犬をよく見かける。そして、たいていリードをつけていない。私が恐る恐る隣を通り過ぎると、驚いたことに、犬はこちらに見向きもせず、近寄って来ることもない。通行人に全く関心がない様子で飼い主の隣をおとなしく歩いている。こちらに来てから、散歩中の犬に出会っても、皆こんな様子なのである。

日本ではリードをつけて散歩するのが一般的である。散歩中に通りかかると、近寄って来て飛び掛かれたり、吠えられたりしたことが何度もある。犬好きの人は平気なのかもしれないが、特に大型犬だと結構怖いものである。

どうしてドイツの犬はこんなに良い子なのだろうか。調べてみると、ドイツでは犬をしつけのためにドッグスクール

（Hundeschule）に通わせることが一般的なのだとか。

Hundeschule はどの町にもあり、犬たちはそこで他の犬とふれあって犬同士の距離の取り方を学んだり、様々な誘惑に打ち勝って飼い主の命令に従ったりする訓練を行うそうだ。こうした背景があるためか、ドイツでは、公共交通機関、レストランでも犬の同伴 OK の場合が多いようである。

「子どもと犬はドイツ人にしつけさせなさい」ということわざがあるそうだ。やはりドイツを訪れた人は皆、この行儀の良さに驚くのかもしれない。

（菊池国際協力員）



（スーパーマーケットの前で）



（ライン川沿いの道）



今後のイベント

4月20日(金)～21日(土)	第23回日独学術シンポジウム(フランクフルト)
5月9日(水)	サマープログラムオリエンテーション(ボン)
6月8日(金)	平成30年度採用海外特別研究員オリエンテーションおよびキャリアフォーラム(ボン)
9月24日(月)	日本人研究者ネットワーク(JR-Net)連絡会議(ボン) JSPS Abend(ボン)
10月5日(金)～6日(土)	会員による会員の招待(MIMe)(ボン)
10月6日(土)	第6回ジュニアフォーラム(ボン)
11月22日(木)～23日(金)	JANET-FORUM 2018(フランス・リヨン)
2月7日(木)～8日(金)	第15回日独学術コロキウム(ベルリン)

日本学術振興会ボン研究連絡センター

JSPS Bonn Office
Wissenschaftszentrum
Ahrstrasse 58, D-53175 Bonn (事務所住所)
Postfach 20 14 48, D-53144 Bonn (郵便物用)
Tel. +49(0)228-375050
Fax +49(0)228-957777
www.jsps-bonn.de

(表紙写真: フランクフルトのレストラン前で咲いた桜の木)